事業番号

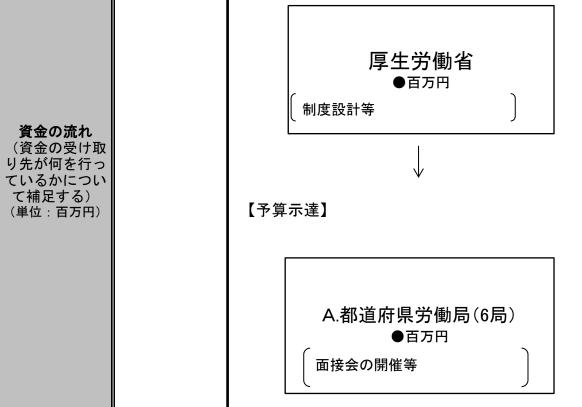
0495

		-1-				-	. #	. .	争業		049	`	
			- 成 2 9	年度行	「姒ᆗ			ーシート	(厚生:	労働省 <u></u>))
事業名	沖縄離職者雇用対策					担当部	『局庁	職業安定局				艾責任者	
事業開始年度	昭和47年度	事業終 (予定)	集終了 定)年度 終了予定なし		ìl	担当課室		地域雇用対策室			地域雇用対策室長 渡辺 正道		
会計区分	一般会計												
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	沖縄振興特別措置	置法第78条、	、第79条及	び第81条		関係する通知		沖縄振興基					
主要政策・施策	_					主要	経費	その他の事	項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 深に。3行程度以 内)	沖縄振興特別措置活提供、職業指導・職業					縄県におい	ける雇用の	の促進その他耶	戦業の安定を	図るため、県タ	トへの就職希望	!者に対する!	情報
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	沖縄県内の高校生等	等を対象とし	た合同就職	面接会の実	施、沖	縄失業者の	木職手帳	所持者に対する	S再就職支援	を実施する。			
実施方法	直接実施												
			26年	度		27年度		28年度		29年度	30)年度要求	
	当初予	5算	11			3		2		2			
	補正予	5算	_			_		-		_			
	予算前年度から	5繰越し	_			_		-		-			
予算額 •	の状況翌年度へ	繰越し	_			_		-		_			
執行額 (単位:百万円)	予備費	費等	_			-		_		-			
(十四:日2717)	計		11			3		2		2		0	
	執行額		8			1		精査中					
	執行率(%)	739	%		33%		0%					_
	当初予算+補正予		73'	%		33%		_					_
	る執行額の割合 歳出予算目		29年度当	初予算	3	0年度要求	₹			主な増減理	<u></u> 曲		
	職員旅費	:	2										
平成29·30年度 予算内訳			0.2	2									
(単位:百万円)													
	計		2			0							
	定量的な成果	:目標	成	果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終	年 F度
	沖縄県内の求職者	ᄮᆂᆇᇋᆝ	中縄県内の	求職者の	うち、	成果実績	%	40.6	_	-	-	_	
成果実績 (アウトカム)	沖縄県外への就職する者を担当する	職業相	中縄県外へ	の就職を希 当する職業	幹望	目標値	%	42.4	-	-	-	_	
	談員(沖縄広域)による就職率が42.4%以上 ※平成26年度で終了			古域)による		達成度	%	95.8	-	-	_	_	
拠として用いた 統計・データ名 (出典)	厚生労働省職業安	定定局調べ											
成果目標及び	定量的な成果	目標	成	果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終 29 年	年 F度
成果実績	合同面接会におけ	 - る過去3	ᄾᇊᆂᅲᄼ	·1ー+\1⊥フ \5		成果実績	%	-	46.5	47.4	-	_	
	カ年の内定率の平 50.6%以上	おはば 「		における過 率の平均値		目標値	%	-	59.8	54	-	50.6	
	1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1					達成度	%	_	77.8	87.8	_	_	

重力才	指標。	₽1 %	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
活重	b り ナプッ	漬		活動実績	人	147	172	156	-	-	
	トン・	717	合同就職面接会参加者数	当初見込み	人	1,000	170	170	160		
動技	指標》	 及び	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
活動	助実終	績	沖縄求職者手帳所持件数	活動実績	件	3	3	3	-	_	
		, ,	7个中心小组 一个以为 计	当初見込み	件	_	-	-	3		
			算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年月	度活動見込	
	当た	-	y 私气感(四) /y 古代映光如人从**(//)	単位当たり コスト	円	2,263.1	-	-		_	
=	スト		X:執行額(円)/Y:広域職業紹介件数(件) ※平成26年度で終了	計算式	X/Y	8,147,000円口,600件	-	-		_	
			算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年月	度活動見込	
単位当たり				単位当たり コスト	円	_	7,727	-		-	
	スト		X:執行額(円)/Y:合同面接会参加者数(人) ※平成27年度で終了	計算式	X/Y	_	1,329,000円/172人	-	-		
			算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年月	度活動見込	
単位	と当た	<u>-</u> り	X:執行額(円)/Y:合同面接会内定者数(人)	執行額(円)/Y:合同面接会内定者数(人) 単位当たり 円 - 精査		精査中	精	査中			
	スト		※合同面接会内定者数の年度見込みは立てられないため、29年度見込みは過去3年平均による参考値である。		X/Y	-	-	精査中	精査中		
			雇用機会を創出するとともに雇用の安定を図ること(F 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び				07/5/5	00 T F	中間目標	目標年度	
		施策			Eを図るこ 単位 -	と(IV-2-1) 26年度 -	27年度 -	28年度 -	中間目標 - 年度		
	政策評		地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び	が雇用の安定	単位		27年度 - - -	28年度 - -			
	政策評	施策	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及で 定量的指標 -	が雇用の安定 実績値 目標値	単位 - -		-	28年度 - -			
	政策評価	施策測定指標	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及で 定量的指標 -	が雇用の安定 実績値 目標値	単位 - - 立施策・測	26年度 - - 定指標との関	- - I係	-	- 年度 - -	- 年 - -	
	政策評価	施策測定指標	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及で 定量的指標 - 本事業の	が雇用の安定 実績値 目標値	単位 - - 立施策・測	26年度 - - 定指標との関	- - I係	-	- 年度 - -	- 年 <i>,</i>	
	政策評価	施 測定指標 沖再改項 (第 網就 革目	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及で 定量的指標 - 本事業の 推職者雇用対策を実施することにより、沖縄県外への記 就が促進されることから、施策目標の達成に寄与するも	が雇用の安定 実績値 目標値	単位 - - 立施策・測	26年度 - - 定指標との関	- - I係	-	- 年度 - -	- 年 - - 職手帳所持: 目標最終 ⁴	
	政策評価	施 測定指標 沖再改項 (第一 無就 革目 K	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び 定量的指標 - 本事業の 推職者雇用対策を実施することにより、沖縄県外への記述が促進されることから、施策目標の達成に寄与するを 分野: - KPI	が雇用の安定 実績値 目標値	単位 	26年度 - - 定指標との関 等の就職の仮 計画開始時	- 「	るとともに、沖	- 年度 中間目標	- 年 - - 職手帳所持: 目標最終 ⁴	
7/3:::2	政策評価アクション経済・	施 測定指標 沖再改項 (第一 網就 革目 K	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び 定量的指標 - 本事業の 推職者雇用対策を実施することにより、沖縄県外への記述が促進されることから、施策目標の達成に寄与するを 分野: - KPI	が雇用の安定 実績値 実 目標と上付 が職と考えられ、 成果実績値 以果実績値	単位 	26年度 - - 定指標との関 等の就職の仮 計画開始時 - 年度	- - 関係 28年度	- とともに、沖	- 年度 中間目標	- 年 - - 職手帳所持: 目標最終 ^年	
7/5 = 2	政策評価を対しています。とは、アクション・プログラー・プログラン・アン・プログラン・プログラン・アルー・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・	施 測定指標 沖再改項 (第一 無就 革目 K	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及で 定量的指標 - 本事業の 推職者雇用対策を実施することにより、沖縄県外への記 就が促進されることから、施策目標の達成に寄与するも 分野: - KPI (第一階層)	が雇用の安定 実績値 実績値 根と上位 成職を考えられ	単位 - - な高校生等れる。 単位 -	26年度 - - 定指標との関 等の就職の仮 計画開始時 - 年度 	- - !進がなされる 28年度	- るとともに、沖 29年度 -	- 年度 - - 中縄失業者求 中間目標 - - - - - - - - - - - - - -	- 年 年 年 目標最終年 	
フルミョン・フログラ	政策評価 アクション・プログラ 経済・財政再生	施 測定指標 沖再改項 (第一階層) (策) (第一階層) (第一階層) (第一階層) (第一階層) (第一階層) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び 定量的指標 - 本事業の 推職者雇用対策を実施することにより、沖縄県外への記述が促進されることから、施策目標の達成に寄与するを 分野: - KPI	が雇用の実験を対して、	単位 - - た高校生 れる。 単位 - - %	26年度 - - 定指標との関 等の就職の仮 計画開始時 - 年度 -	- - - 強がなされる 28年度 - -	- るとともに、沖 29年度 - -	- 年度 - - 中間目標 - - - - - - -	- 年 年 間標最終年 	
フルミョン・フログラ	政策評価 アクション・プログ 経済・財政再生	施 測定指標 沖再 改項 (第一階層) (第1	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び 定量的指標 - 本事業の 権職者雇用対策を実施することにより、沖縄県外への記 就が促進されることから、施策目標の達成に寄与するも 分野: - KPI (第一階層)	が雇用の 実 目 果 希考 成 目 達 成果標 成 果 標 成 果 標 値 度	単位 - - た高校生 れる。 単位 - - %	26年度	- - 引係 - 28年度 - - -	- 3とともに、沖 29年度 - -	- 年度 - - 中間目標 - 中間目標 - 中間目標	- 年 年 間標最終年 	
フルミョン・フログラ	政策評価 アクション・プログラ 経済・財政再生	施 測定指標 沖再改項 (第一階層) (第一策 無	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び 定量的指標 - 本事業の 権職者雇用対策を実施することにより、沖縄県外への記 就が促進されることから、施策目標の達成に寄与するも 分野: - KPI (第一階層)	が雇用の実験を対して、	単位 - - た高校生 れる。 単位 - - %	26年度 - 定指標との関 テの就職の仮 計画開始年 - - 計画開年度	- 1係 28年度 - - 28年度	- 3とともに、沖 29年度 - -	- 年度 - - 中縄失業者求 中間 年度 - - 中間 年度	目標最終年	

			事業所管部局による点検	*改善	
			項 目	評価	評価に関する説明
国 費	事業の目的	は国民や社会のニース	ズを的確に反映しているか。	0	沖縄県における雇用の促進その他職業の安定を図るための特別措置事業であり、国費を投入すべき事業である。
要投性入	地方自治体	、民間等に委ねること	ができない事業なのか。	0	沖縄振興特別措置法に基づき、国が実施する事業である。
の必	政策目的の 事業か。	達成手段として必要か	つ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	沖縄振興特別措置法第78条、第79条及び第81条の規定に 基づく事業であり、優先度の高い事業であるといえる。
	競争性が確	保されているなど支出	先の選定は妥当か。	-	
		競争契約、指名競争契 さ札又は一者応募とな	約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 ったものはないか。	無	
	競争情	生のない随意契約とな	ったものはないか。	無	
	受益者との	負担関係は妥当である	か。	-	
業	単位当たりコ	コスト等の水準は妥当だ	か。	0	面接会参加求職者一人あたりのコスト●●円程度と低廉。 参加企業を単位に含めるとさらにコストは下がり、高い効率 性での実施である。
773	資金の流れ	の中間段階での支出に	ま合理的なものとなっているか 。	-	
性性	費目・使途だ	が事業目的に即し真に	必要なものに限定されているか。	0	沖縄県の就職希望者に対する情報提供、職業指導・職業相談等の支援を実施するものであり、費目・使途は適正なものである。
	不用率が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	- 精査中	
	繰越額が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト	・削減や効率化に向け	た工夫は行われているか。	精査中	面接会で参加者に対して県外就職情報の提供等を行うため に出席する関係労働局担当者の旅費の縮減によりコスト削 減に図った。
	成果実績は	成果目標に見合ったも	のとなっているか。	Δ	県内の雇用環境の改善等の影響により県内就職志向が高まり、目標を達成できなかったものの昨年度と同水準を維持。
の	事業実施に的あるいは何	当たって他の手段・方法 低コストで実施できてい	法等が考えられる場合、それと比較してより効果 いるか。	0	成果実績からみて、実効性の高い事業となっている。
有 効 性	活動実績は	見込みに見合ったもの	つであるか。	Δ	平成28年度の活動実績は県内の雇用環境の改善等により 県内就職志向の高まりの中、前年度より1割程度減少。平成 29年度は平成28年度と同水準の活動見込み。
	整備された	施設や成果物は十分に	- 活用されているか。	-	
		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業 <i>0</i>	・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 D右に記載)		
関	所管府省名	事業番号	事業名	<u> </u>	
連事					
業					
点検・お	点検結果	県内の雇用環境の改	善等により県内就職志向が高まり、アウトプット・ア	ウトカムフ	が目標を下回る結果となった。
改善結果			6望者が一定程度存在するため、関係労働局と一原 積極的な実施を促進する。	層の連携	を図ることにより高校生等を対象とした合同就職面接会、県外
			外部有識者の所見	ļ	
			行政事業レビュー推進チー	ムの所見	
	i		 所見を踏まえた改善点/概算要求に	こおける』	

備考 関連する過去のレビューシートの事業番号 平成23年度 平成22年度 644 平成24年度 520 平成25年度 477 平成26年度 483 平成27年度 499 平成28年度 496 ※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 【国】 厚生労働省 ●百万円 制度設計等



		A.沖縄労働局			B.	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	その他	面接会経費等				
弗口- 体冷						
費目・使途 (「資金の流れ」に						
おいてブロックごとに最大の金額						
が支出されている 者について記載						
者について記載する。費目と使途の双方で実情が						
分かるように記載)						
4,4 7						
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖縄労働局	ı	面接会の開催等		その他	l	I	-
2	労働局	-	面接会の開催等		その他	-	-	-
3	労働局	-	面接会の開催等		その他	_	-	-
4	労働局	-	面接会の開催等		その他	_	_	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契約先	法 人 番 号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		_	ı	-	1			-	-